

令和元年度の業務の実績に関する評価（ポイント）
（林業信用保証業務）

◎ 当基金の令和元年度に係る業務の実績に関する主務大臣の評価結果は以下のとおり。

- 1 中期目標における所期の目標を達成していると認められ、総合評価はB。
- 2 業務の実施に当たり、理事長のリーダーシップの下、業務の進捗や予算執行の把握に努め、業務運営の効率化を図りつつ的確に業務運営が遂行されており、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、計画どおり順調に業務が実施されている。
- 3 項目別では、Aが1項目（農業信用保険業務における「適切な保険料率・貸付金利の設定」）、Bが31項目、評価の対象外が7項目。

〔※ 自己評価においては5項目をAとした。〕

項目別の実績と評価の概要

① 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

- 制度の普及推進・利用促進に向けた方策・計画を策定し、精力的かつ戦略的な普及推進・利用促進に取り組んだ結果、新規・増額案件の引受けが大幅に増加し、保証引受全体の件数及び金額が増加（件数は 3.7%、金額は 12.1%の増加）。特に、保証引受件数については、ここ数年減少が続いていたものが増加に反転。



- 主務大臣の評価はB。（自己評価はA）
一定の評価は可能と考えられる一方、保証引受件数のうち制度資金に係るものの比率は対前年度比で減少しているため。（H30:43.6%→R元:40.8%）

② 適切な保証料率の設定 【重要度：高】

- 料率算定委員会において、業務収支から見た保証料率、政策性を踏まえた保証料率、被保証者の財務状況に応じた保証料率の3つの観点から保証料率水準を点検し、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判断。



- 主務大臣の評価はB。

③ 林業者等の将来性等を考慮した債務保証

- 林業者等の将来性等を考慮した債務保証の考え方について整理するとともに、創業初期の者を対象とした非財務情報の検討項目の抽出と判断基準の設定に関する検討を進めるなど、令和2年度からの試行を開始するために必要な取組を実施。



- 主務大臣の評価はB。

令和元年度評価

項目別評定総括表

評価年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	中期目標 期間実績 見込 評価	評価年度	項目	評価年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	中期目標 期間実績 見込 評価
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置															
1 農業信用保険業務															
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組【重要度：高】															
(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度：高】															
(3) 保険事故率の低減に向けた取組															
(4) 求償権の管理・回収の取組															
(5) 利用者のニーズの反映等															
(6) 事務処理の適正化及び迅速化															
2 林業信用保証業務															
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組															
(2) 適切な保証料率の設定【重要度：高】															
(3) 代位弁済率の低減に向けた取組															
(4) 求償権の管理・回収の取組															
(5) 利用者のニーズの反映等															
(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証															
(7) 事務処理の適正化及び迅速化															
3 漁業信用保険業務															
(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度：高】															
(2) 保険事故率の低減に向けた取組															
(3) 求償権の管理・回収の取組															
(4) 利用者のニーズの反映等															
(5) 事務処理の適正化及び迅速化															
4 農業保険関係業務															
(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映															
(2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施															
5 漁業災害補償関係業務															
(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映															
(2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施															

評価年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	中期目標 期間実績 見込 評価	評価年度	項目	評価年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	中期目標 期間実績 見込 評価
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置															
1 事業の効率化（平成29年度対比5%以上の事業費の削減）															
2 経費支出の抑制（平成29年度対比20%以上の一般管理費の抑制）															
3 調達方式の適正化															
4 電子化の推進															
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置															
1 財務運営の適正化															
2 予算（人件費の見積りを含む。）・収支計画及び資金計画															
3 決算情報・セグメント情報の開示															
4 長期借入金の条件															
5 短期借入金の限度額															
6 不要財産の処分に関する計画															
7 不要財産以外の重要な財産の譲渡等に関する計画															
8 剰余金の使途															
第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項															
1 施設及び設備に関する計画															
2 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）															
3 積立金の処分に関する事項															
4 その他中期目標を達成するために必要な事項															
(1) ガバナンスの高度化															
(2) 情報セキュリティ対策															

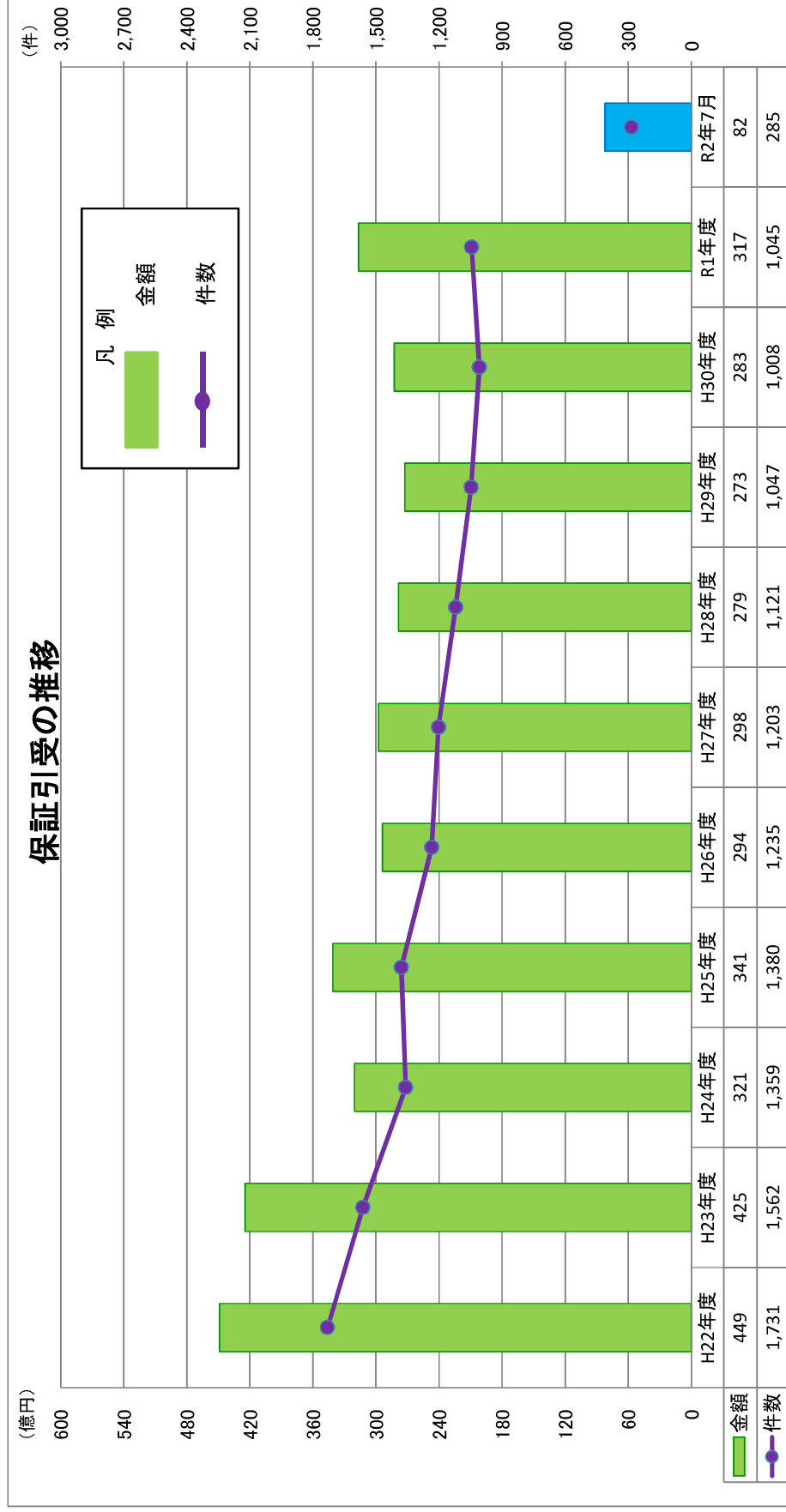
(注) 評定欄のカッコ書きは、自己評価である。

令和元年度保証事業実績の概要 (林業信用保証業務)

令和2年10月12日

独立行政法人農林漁業信用基金

業務実績 (1) 保証引受の状況

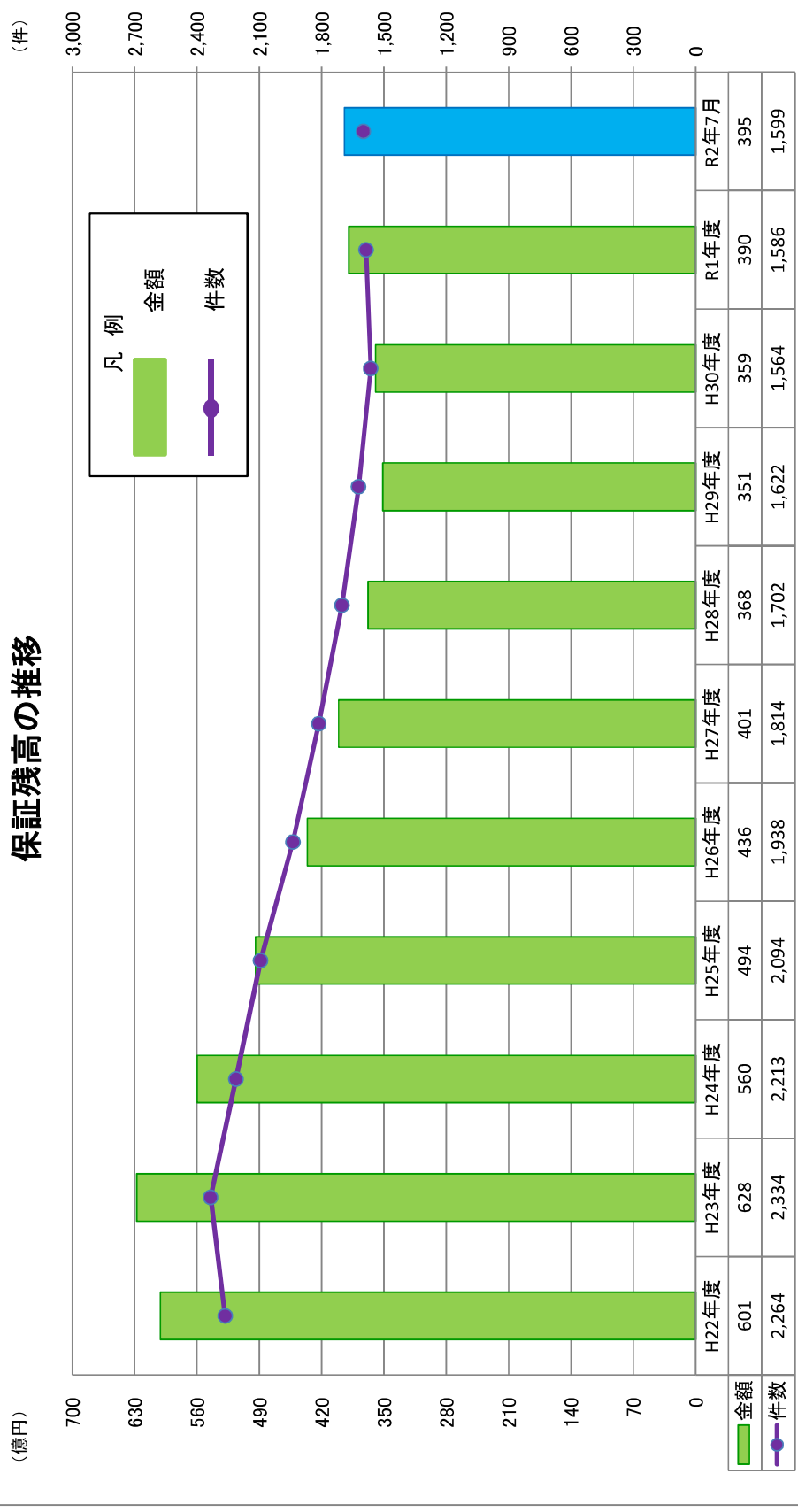


(注) 件数及び金額は、各年度の年間の実績である。「R2年7月」は、R2年4月からR2年7月までの実績である。

令和元年度の保証引受は、1,045件・317億円であり、前年度に比べ、件数で37件(3.7%)、金額で34億円(12.1%)増加した。融資機関等関係団体への精力的かつ戦略的な制度の普及推進・利用促進に取り組んだ結果、新規・増額案件の引受は263件、82億円(平成30年度227件、64億円)と大幅に増加した(件数は36件(15.8%)、金額は18億円(28.7%)の増加。)とともに、保証引受全体の件数及び金額の増加につながった。特に、保証引受件数は、近年、減少傾向にあったが増加に転じた。

なお、令和2年7月末現在の保証引受は、前年同期比8.9%減の82億円である。

業務実績 (2) 保証残高の状況



(注) 件数及び金額は、各年度末の実績である。「R2年7月」は、R2年7月末現在の実績である。

令和元年度末の保証残高は、1,586件・390億円であり、前年度末に比べ、件数で22件(1.4%)、金額で30億円(8.4%)増加した。保証残高は平成24年度から減少傾向にあったが、平成30年度より増加している。これは、平成24年度以降、長期資金(緊急経済対策として臨時保証や東日本大震災の復旧に係る保証)の償還が進んできたこと、漸減傾向にあった保証引受額が平成30年度より増加していること等によるものである。

なお、令和2年7月末現在の保証残高は、前年同期比6.1%増の395億円である。

資金使途別保証実績額及び内訳

(単位:件、百万円)

資金使途別	H26年度			H27年度			H28年度			H29年度			H30年度			R1年度		
	件数	金額	金額割合	件数	金額	金額割合	件数	金額	金額割合	件数	金額	金額割合	件数	金額	金額割合	件数	金額	金額割合
素材生産	377	7,385	25.1%	390	7,555	25.4%	402	7,843	28.1%	394	7,878	28.9%	392	8,783	31.1%	461	10,805	34.1%
木材・木製品製造	709	17,814	60.6%	664	17,998	60.4%	595	16,346	58.6%	540	15,679	57.5%	494	15,132	53.5%	460	16,341	51.6%
卸売	99	3,605	12.3%	99	3,523	11.8%	67	2,870	10.3%	56	2,894	10.6%	65	3,529	12.5%	59	3,746	11.8%
種苗生産	10	170	0.6%	18	298	1.0%	21	380	1.4%	20	342	1.3%	20	307	1.1%	24	329	1.0%
その他※	40	410	1.4%	32	404	1.4%	36	440	1.6%	37	472	1.7%	37	511	1.8%	41	453	1.4%
総計	1,235	29,384	100.0%	1,203	29,778	100.0%	1,121	27,879	100.0%	1,047	27,265	100.0%	1,008	28,262	100.0%	1,045	31,672	100.0%

※ その他は、造林・育林、きのこ生産などである。

令和元年度の資金使途別保証実績のうち、木材・木製品製造の金額割合は51.6%と過半を占めるが、近年、その割合は、減少傾向にある。

一方、素材生産については、人工林が主伐期を迎え、国産材の素材生産量が増加していることもあり、保証引受件数・保証引受金額ともに前年度比で増加し、件数では初めて1位となった。